

ムーディーズがインドを格上げし通貨ルピーや同国株価が上昇

マーケットの動き: 米株価は税制改革巡る不透明感等から反落

◆NYダウは反落。米税制改革を巡る不透明感等が重石に。米下院は16日に同改革法案を本会議で可決。米上院は財政委員会が可決した独自の改革案の修正案を感謝祭休暇明けの本会議で審議の見込み。また、ロシア疑惑を捜査中の米特別検察官が大統領選挙のトランプ陣営関係者に文書提出請求を行ったことが判明。

今週の注目点: 米景気指標やFOMC議事録、独ifo景況感指数など

◆今週の注目点は①21日の米中古住宅販売件数(10月予想:540万件)、②22日の米耐久財受注(10月航空除く非国防資本財の前月比同:+0.6%)、③22日の米FOMC議事録(10/30-11/1開催分)、23日のECB議事要旨(10/26開催分)、24日の独ifo景況感指数(11月同:116.6)、24日のメキシコGDP前年比(7-9月期同:+1.6%)など。(入村)

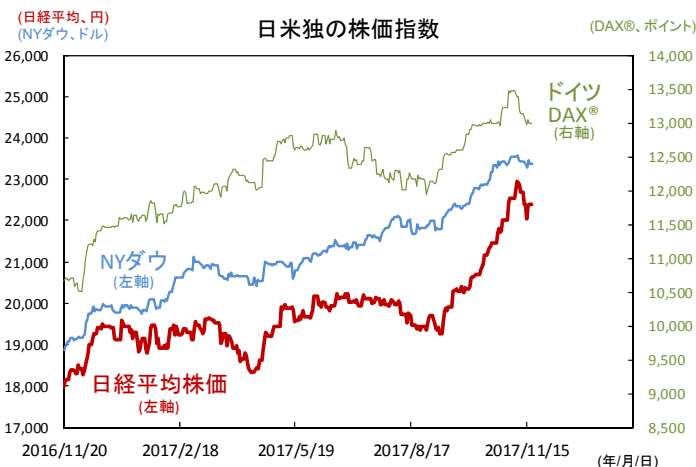
株式・長期金利・為替相場

| | 主要株価指数 | | | 長期金利:10年国債利回り(%) | | |
|----------------|-----------|---|-----------|------------------|--------|--------|
| | 日経平均株価 | NYダウ | ドイツDAX® | 日本 | 米国 | ドイツ |
| 前々営業日 (11月16日) | 22,351.12 | 23,458.36 | 13,047.22 | 0.045 | 2.376 | 0.376 |
| 前営業日 (11月17日) | 22,396.80 | 23,358.24 | 12,993.73 | 0.035 | 2.344 | 0.361 |
| 差 | 45.68 | ▲100.12 | ▲53.49 | ▲0.010 | ▲0.032 | ▲0.015 |
| CME日経平均先物 | 22,330.00 | : 米国時間11月17日(日本時間翌日早朝)時点、Bloombergによる期近物データ | | | | |

| | 主要通貨為替相場 | | | その他為替相場(対円) | | |
|----------------|----------|--------|--------|-------------|----------|---------|
| | ドル円 | ユーロドル | ユーロ円 | 豪ドル | ブラジル・レアル | インド・ルピー |
| 前々営業日 (11月16日) | 113.06 | 1.1770 | 133.07 | 85.78 | 34.53 | 1.731 |
| 前営業日 (11月17日) | 112.10 | 1.1790 | 132.17 | 84.81 | 34.41 | 1.725 |
| 差 | ▲0.96 | 0.0020 | ▲0.90 | ▲0.97 | ▲0.12 | ▲0.006 |

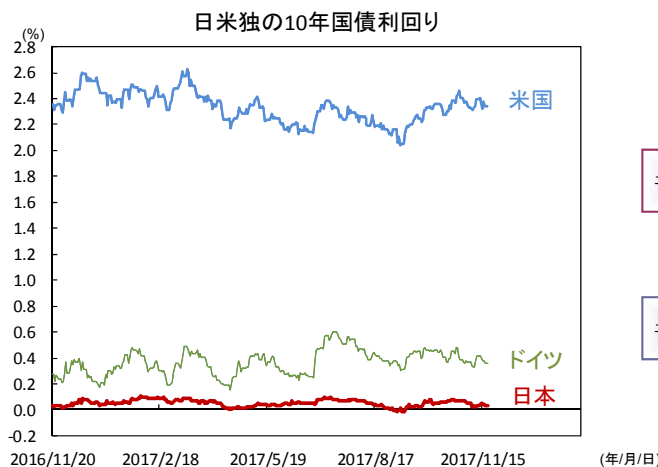
注) 株価指数の単位は、日経平均株価: 円、NYダウ: ドル、ドイツDAX: ポイント。CME: シカゴ・マーカンタイル取引所。CME日経平均先物は円建て契約で、単位: ポイント。表中の数値は作成時点の数値であり、掲載時点の数値とは一致しない場合があります。前日比は原数値の比較であり、表記の数値とは四捨五入の関係で合致しない場合があります。本資料は、作成時点でBloombergにおける情報が更新されていない場合、数値を記載できないことがあり、その場合、「#N/A」と表示しています。また、取引所が休場であっても、Bloombergにおいて数値が掲載されている場合は、当該数値を記載していることがあります。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【株式】主要国の株価指数



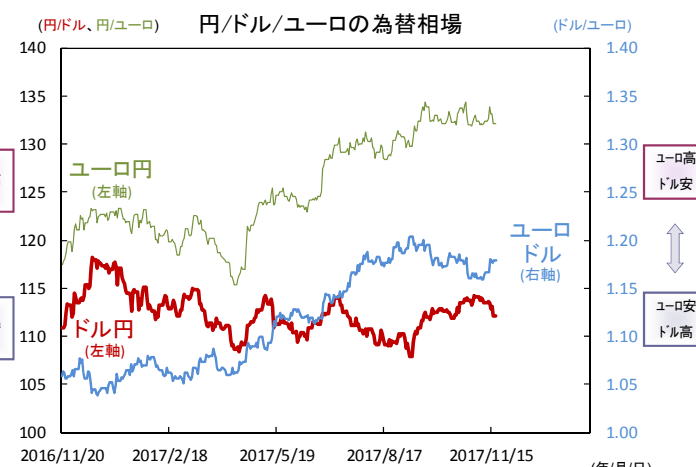
●日経平均は小幅続伸。前日の米下院の税制改革法案可決や米株高を受け午前中に一時406円高まで上昇するも、米政権のロシア疑惑等でドル安が進み上げ幅を縮小。

【金利】主要国の10年国債利回り



●米10年債利回りは低下。10月の米住宅着工・許可件数(年率)は129.0万件と前月の113.5万件(当初の112.7万件より上方修正)より増加し、市場予想の119.0万件を超過。

【為替】主要通貨の直物為替相場



●インド・ルピーは対米ドルで0.47%上昇。ムーディーズは同国外債建長期格付をBaa3→Baa2に格上げ。経済改革による成長力強化や中期的な債務水準低下の期待が背景。

注1) 上記3図の直近値は2017年11月17日

注2) Bloombergで情報が更新されていない場合は、使用可能な直近の営業日の値を表示

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
「DAX®」は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会